

**平成25年度**

**徳島県歳入歳出決算審査意見書**

**徳島県土地開発基金運用状況審査意見書**



徳監第2022号  
平成26年9月5日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	川 村 廣 道
同	稲 田 米 昭
同	原 孝 仁
同	南 恒 生
同	有 持 益 生

平成25年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金  
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成25年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された平成25年度の徳島県土地開発基金の運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成 25 年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の手続	1
第 3	審査の意見	2
第 4	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	37
4	市町村振興資金貸付金特別会計	38
5	都市用水水源費負担金特別会計	40
6	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	41
7	中小企業・雇用対策事業特別会計	43
8	中小企業近代化資金貸付金特別会計	45
9	徳島ビル管理事業特別会計	47
10	農業改良資金貸付金特別会計	48
11	林業改善資金貸付金特別会計	50
12	県有林県行造林事業特別会計	52
13	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	54
14	公用地公共用地取得事業特別会計	55
15	流域下水道事業特別会計	57
16	港湾等整備事業特別会計	59
17	県営住宅敷金等管理特別会計	61
18	奨学金貸付金特別会計	63
19	証紙収入特別会計	65
20	公債管理特別会計	66
21	給与集中管理特別会計	67
第 5	歳計現金及び一時借入金	68

## 平成 25 年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の手続	69
第 2	審査の意見	69
第 3	運用の状況	69



# 歲入歲出決算審查意見書





# 平成25年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計  
徳島県用度事業特別会計  
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計  
徳島県都市用水水源費負担金特別会計  
徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計  
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計  
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計  
徳島県徳島ビル管理事業特別会計  
徳島県農業改良資金貸付金特別会計  
徳島県林業改善資金貸付金特別会計  
徳島県県有林県行造林事業特別会計  
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計  
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計  
徳島県流域下水道事業特別会計  
徳島県港湾等整備事業特別会計  
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計  
徳島県奨学金貸付金特別会計  
徳島県証紙収入特別会計  
徳島県公債管理特別会計  
徳島県給与集中管理特別会計

## 第2 審査の手続

審査にあたっては、決算関係書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨にのっとり効率的に行われたか、財務に関する事務は関係法規に従って適正に処理されたかなどを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類を照合精査するとともに関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

### 第3 審査の意見

平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、財務事務の執行管理についても概ね適正に執行されていた。以下、審査における意見について記述する。

本県は、平成23年度から26年度を計画期間とする県政運営指針「いけるよ！徳島・行動計画」を策定し、県民目線に立った「徳島ならではの」施策を重点的に展開するとともに、「財政構造改革基本方針」に基づき、財政健全化に取り組んできた。その結果、高い水準で推移することが見込まれた「公債費」は縮減傾向にあり、「県債残高」も新規発行の抑制努力により、前年度と比べて158億1,522万7千円、1.7%の減となるなど減少基調を堅持することができた。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計88億607万7,983円、特別会計127億111万3,132円といずれも黒字を計上しており、財政構造の弾力性を表す主要な財政指標でも、普通会計の経常収支比率は91.8%と前年度に比べ1.2ポイント改善し、実質公債費比率も20.1%と改善している。

こうした成果については、評価できるものであり、今後とも、県債残高の縮小に向け、計画的な維持補修の実施と投資的経費の重点化に努めるなど、引き続き黒字基調の維持に努力されたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金など、国等に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入が法人事業税及び個人県民税の増により5.0%伸びているものの、県税をはじめ、一般会計及び各特別会計の合計収入未済額が47億6,762万5,576円にも達しており、県民に不信感や不公平感を抱かせることのないよう、その縮減に向け、従来にも増して取組みを進める必要がある。このうち、収入未済額の35%近くを占める県税の収入未済額については、その8割近くを占める個人県民税は、13億742万326円となっている。昨年度と比べて約1億1千万円の減となっているが、市町村との連携を更に強化するなど、引き続き税収の確保に努められたい。また、自主財源の確保策として、受益者負担の適正化や未利用財産の売却・利活用、ネーミングライツなどの広告事業を推進するとともに、既存事業に充当している一般財源に替わるものとして、外部資金の積極的な活用など、新たな財源開拓にも努められたい。

歳出面では、成長産業の強化や雇用創出と人材育成のための「経済・雇用対策」、県民の命と暮らしを守るための防災・減災対策や地域医療再生による「安全・安心対策」、地域で取組むにぎわいづくりやグローバル戦略の推進による「宝の島・とくしまの実現」に向けた施策を重点的に実施した。今後、施策の実施に当たっては、政策評価制度や公共事業評価制度などを活用し、より一層の事業の選択に努めるとともに、予算額の正確な見積もりや計画的な執行により、不用額や翌年度繰越額の縮減に努めること。また、「とくしま“トクトク”事業」や「歳出の中から歳入を生み出す取組み」等のさらなる拡充に努められたい。

その他、財務事務の執行面では、収入、給与、契約等に関する事務処理に誤りが見受けられるものがあることから、引き続きチェック体制の強化や実務研修の実施など、不断の努力を重ねるよう望むものである。超過勤務手当等の総務事務システムへの入力業務は、所属内でのチェックを徹底するとともに、特に超過勤務については、職員の健康保持や公務能率の向上を図る観点からも、一層の業務の簡素化・効率化を図り、縮減に努められたい。また、委託業務等の契約事務については、その必要

性・効果を適切に判断するとともに、一者のみから見積書を徴して契約を締結する、いわゆる「一者随意契約」については、前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めるとともに、契約金額の妥当性について、その都度検証するよう努めてもらいたい。

依然として厳しい本県の財政状況にあっても、消費税率引き上げによる県民生活への影響を極力軽減し、地域経済の好循環の実現に繋げるとともに、甚大な被害が想定される南海トラフ巨大地震に備えての防災・減災対策など、施策の重点的・効果的な展開が求められていることから、今後とも、財政健全化と重要課題への対応を両立した財政運営を展開されるよう切に望むものである。

## 第4 会計別決算の概要

### 1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	500,961,111,492	479,805,458,979	21,155,652,513	12,349,574,530	8,806,077,983	0
用度事業特別会計	1,546,174,098	693,581,847	852,592,251	0	852,592,251	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	5,033,900,916	1,019,283,790	4,014,617,126	0	4,014,617,126	0
都市用水水源費 負担金特別会計	222,240,519	222,240,519	0	0	0	0
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	346,327,341	101,590,923	244,736,418	0	244,736,418	0
中小企業・雇用対 策事業特別会計	93,527,917,694	93,404,546,051	123,371,643	0	123,371,643	0
中小企業近代化資 金貸付金特別会計	6,188,260,501	961,118,379	5,227,142,122	0	5,227,142,122	0
徳島ビル管理 事業特別会計	181,449,494	18,221,320	163,228,174	0	163,228,174	0
農業改良資金 貸付金特別会計	67,358,239	34,651,440	32,706,799	0	32,706,799	0
林業改善資金 貸付金特別会計	264,368,526	293,885	264,074,641	0	264,074,641	0
県有林県行造林 事業特別会計	141,909,571	141,701,864	207,707	0	207,707	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	197,089,412	935,491	196,153,921	0	196,153,921	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	640,231,418	197,123,948	443,107,470	1,800,000	441,307,470	0
流域下水道事業 特別会計	596,178,132	582,275,960	13,902,172	13,902,172	0	0
港湾等整備事業 特別会計	5,319,013,229	5,132,163,576	186,849,653	45,700,000	141,149,653	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	140,155,195	88,883,526	51,271,669	0	51,271,669	0
奨学金貸付金 特別会計	331,172,037	197,020,246	134,151,791	0	134,151,791	0
証紙収入特別会計	3,503,644,732	2,689,242,985	814,401,747	0	814,401,747	0
公債管理特別会計	90,816,780,835	90,816,780,835	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	28,905,110,478	28,905,110,478	0	0	0	0
特別会計計	237,969,282,367	225,206,767,063	12,762,515,304	61,402,172	12,701,113,132	0

## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	537,851,850,455	519,315,226,445	18,536,624,010	3.6
調 定 額	504,246,429,909	475,547,821,143	28,698,608,766	6.0
収 入 済 額	500,961,111,492	472,132,542,703	28,828,568,789	6.1
不 納 欠 損 額	154,666,129	109,725,416	44,940,713	41.0
収 入 未 済 額	3,130,652,288	3,305,553,024	△ 174,900,736	△ 5.3

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
県 税	73,051,370,039	14.6	69,556,713,631	14.7	△ 0.1	3,494,656,408	5.0
地方消費税金 清算金	13,958,891,858	2.8	14,079,609,423	3.0	△ 0.2	△120,717,565	△0.9
地方譲与税	13,283,019,039	2.6	11,386,508,957	2.4	0.2	1,896,510,082	16.7
地方特例 交付金	175,447,000	0.1	175,272,000	0.1	0.0	175,000	0.1
地方交付税	150,594,295,000	30.0	152,798,613,000	32.3	△ 2.3	△2,204,318,000	△1.4
交通安全対策 特別交付金	297,766,000	0.1	310,074,000	0.1	0.0	△12,308,000	△4.0
分担金及び 負担金	1,255,929,266	0.3	1,220,303,612	0.3	0.0	35,625,654	2.9
使用料及び 手数料	3,880,745,983	0.8	3,892,667,338	0.8	0.0	△11,921,355	△0.3
国庫支出金	71,891,266,270	14.3	56,887,183,884	12.0	2.3	15,004,082,386	26.4
財産収入	722,094,913	0.1	806,131,810	0.2	△ 0.1	△84,036,897	△10.4
寄 附 金	1,083,647,449	0.2	1,090,277,501	0.2	0.0	△6,630,052	△0.6
繰 入 金	85,507,291,610	17.1	71,531,444,787	15.2	1.9	13,975,846,823	19.5
繰 越 金	14,185,468,540	2.8	11,325,761,846	2.4	0.4	2,859,706,694	25.2
諸 収 入	13,365,878,525	2.7	13,802,980,914	2.9	△ 0.2	△437,102,389	△3.2
県 債	57,708,000,000	11.5	63,269,000,000	13.4	△ 1.9	△5,561,000,000	△8.8
計	500,961,111,492	100.0	472,132,542,703	100.0	—	28,828,568,789	6.1

収入済額は、前年度に比べ28,828,568,789円、6.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、県債及び地方交付税が減少したものの、国庫支出金及び繰入金が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は50.1パーセントで、前年度の52.5パーセントと比較して2.4ポイント減少している。

これは、地方交付税の比率が減少したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は41.4パーセントで、前年度の39.7パーセントと比較して1.7ポイント増加している。

これは、繰入金の比率が増加したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	125,121,025	96,638,787	28,482,238	29.5
分担金及び負担金	1,989,690	3,877,060	△ 1,887,370	△48.7
使用料及び手数料	10,901,280	2,737,623	8,163,657	298.2
諸 収 入	16,654,134	6,471,946	10,182,188	157.3
計	154,666,129	109,725,416	44,940,713	41.0

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ44,940,713円、41.0パーセントの増加となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	1,655,596,824	1,820,363,596	△ 164,766,772	△9.1
分担金及び負担金	22,077,318	21,436,593	640,725	3.0
使用料及び手数料	278,889,235	301,757,336	△ 22,868,101	△7.6
財 産 収 入	20,146	0	20,146	皆増
諸 収 入	1,174,068,765	1,161,995,499	12,073,266	1.0
計	3,130,652,288	3,305,553,024	△ 174,900,736	△5.3

収入未済額は、前年度に比べ174,900,736円、5.3パーセントの減少となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	1,820,363,596	5,995,056	13,899,659	427,448,635	125,121,025	1,259,889,333	23.5
分担金及び 負担金	21,436,593	0	160,050	1,810,485	1,989,690	17,476,368	8.4
使用料及び 手数料	301,757,336	0	121,300	39,479,651	10,901,280	251,255,105	13.1
諸 収 入	1,164,283,226	0	652,290	29,838,847	16,648,644	1,117,143,445	2.6
計	3,307,840,751	5,995,056	14,833,299	498,577,618	154,660,639	2,645,764,251	15.1

増額5,995,056円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額14,833,299円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,164,283,226円には、平成24年度に発生した生活保護費返納金及び児童扶養手当返納金の戻入未済額2,287,727円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

## 第1款 県 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 歩 合
円 70,500,000,000	円 74,832,087,888	円 73,051,370,039	円 125,121,025	円 1,655,596,824	円 2,551,370,039	% 97.6

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 民 税	30,689,328,158	27,840,220,908	2,849,107,250	10.2
個 人	25,702,001,759	22,687,690,930	3,014,310,829	13.3
法 人	4,451,676,811	4,560,600,679	△ 108,923,868	△2.4
利 子 割	535,649,588	591,929,299	△ 56,279,711	△9.5
事 業 税	14,714,840,410	13,416,968,156	1,297,872,254	9.7
個 人	443,801,906	456,223,937	△ 12,422,031	△2.7
法 人	14,271,038,504	12,960,744,219	1,310,294,285	10.1
地 方 消 費 税	7,142,491,125	6,918,477,643	224,013,482	3.2
譲 渡 割	6,324,877,920	6,074,359,874	250,518,046	4.1
貨 物 割	817,613,205	844,117,769	△ 26,504,564	△3.1
不 動 産 取 得 税	1,634,928,750	1,682,988,089	△ 48,059,339	△2.9
県 た ば こ 税	1,007,187,042	1,678,385,096	△ 671,198,054	△40.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	290,784,225	298,582,700	△ 7,798,475	△2.6
自 動 車 取 得 税	955,762,200	1,100,504,200	△ 144,742,000	△13.2
軽 油 引 取 税	6,136,005,248	6,050,828,457	85,176,791	1.4
自 動 車 税	10,453,232,381	10,536,302,589	△ 83,070,208	△0.8
鉦 区 税	1,451,100	1,541,500	△ 90,400	△5.9
狩 猟 税	25,290,000	25,696,300	△ 406,300	△1.6
旧 法 に よ る 税	69,400	6,217,993	△ 6,148,593	△98.9
特 別 地 方 消 費 税	69,400	65,000	4,400	6.8
軽 油 引 取 税	0	6,152,993	△ 6,152,993	皆減
計	73,051,370,039	69,556,713,631	3,494,656,408	5.0

収入済額は、前年度に比べ3,494,656,408円、5.0パーセントの増加となっている。

この主なものは、平成25年1月以降の株価の上昇等を背景に、個人県民税の株式等譲渡所得割や配当割が増収となったことに加え、円安の影響や主力製品の売上げ好調等を要因とする化学工業の増益等により法人事業税が増収となったことによるものである。



現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
現年課税分	25	円 73,019,628,895	円 72,623,921,404	円 0	円 395,707,491	% 99.5
	24	69,633,130,811	69,159,564,931	50,900	473,514,980	99.3
	増減	3,386,498,084	3,464,356,473	△ 50,900	△ 77,807,489	ポイント 0.2
滞納繰越分	25	1,812,458,993	427,448,635	125,121,025	1,259,889,333	23.6
	24	1,840,585,203	397,148,700	96,587,887	1,346,848,616	21.6
	増減	△ 28,126,210	30,299,935	28,533,138	△ 86,959,283	ポイント 2.0
計	25	74,832,087,888	73,051,370,039	125,121,025	1,655,596,824	97.6
	24	71,473,716,014	69,556,713,631	96,638,787	1,820,363,596	97.3
	増減	3,358,371,874	3,494,656,408	28,482,238	△ 164,766,772	ポイント 0.3

収入歩合は、97.6パーセントで、前年度と比べ0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額
時 効 に よ る も の	円 82,555,976	円 51,571,558	円 30,984,418
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	21,769,693	29,649,805	△ 7,880,112
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	20,795,356	15,417,424	5,377,932
計	125,121,025	96,638,787	28,482,238

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	67,675,484	0	67,675,484
交付要求・参加差押え	11,703,664	0	11,703,664
滞納処分の執行停止	66,831,378	0	66,831,378
財産差押え	86,463,965	0	86,463,965
そ の 他	1,422,922,333	1,307,420,326	115,502,007
計	1,655,596,824	1,307,420,326	348,176,498

個人県民税（均等割、所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
25	390,784	44,608,673,860	317,164	38,521,600,680	81.2	86.4
24	396,334	41,627,000,980	318,602	35,233,503,220	80.4	84.6
増 減	△ 5,550	2,981,672,880	△ 1,438	3,288,097,460	ポイント 0.8	ポイント 1.8

### 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 13,958,891,000	円 13,958,891,858	円 13,958,891,858	円 0	円 0	円 858	% 100.0

### 第3款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 11,888,807,000	円 13,283,019,039	円 13,283,019,039	円 0	円 0	円 1,394,212,039	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
地方法人特別譲与税	円 11,285,978,000	円 9,335,647,000	円 1,950,331,000	% 20.9
地方揮発油譲与税	1,881,297,000	1,929,318,000	△ 48,021,000	△ 2.5
石油ガス譲与税	110,194,000	116,036,000	△ 5,842,000	△ 5.0
航空機燃料譲与税	5,550,000	5,499,000	51,000	0.9
地方道路譲与税	39	8,957	△ 8,918	△ 99.6
計	13,283,019,039	11,386,508,957	1,896,510,082	16.7

収入済額は、前年度に比べ1,896,510,082円、16.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方法人特別譲与税が増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 175,447,000	円 175,447,000	円 175,447,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	円 175,447,000	円 175,272,000	円 175,000	% 0.1

収入済額は、前年度に比べ175,000円、0.1パーセントの増加となっている。

#### 第5款 地方交付税

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円 149,639,605,000	円 150,594,295,000	円 150,594,295,000	円 0	円 0	円 954,690,000	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
普通交付税	円 147,846,450,000	円 150,025,645,000	円 △ 2,179,195,000	% △ 1.5
特別交付税	2,747,845,000	2,772,968,000	△ 25,123,000	△ 0.9
計	150,594,295,000	152,798,613,000	△ 2,204,318,000	△ 1.4

収入済額は、前年度に比べ2,204,318,000円、1.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、基準財政収入額の増により普通交付税が減少したことによるものである。

特別交付税2,747,845,000円は、震災復興特別交付税89,033,000円を含んでいる。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 290,000,000	円 297,766,000	円 297,766,000	円 0	円 0	円 7,766,000	% 100.0

#### 第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,411,152,540	円 1,279,996,274	円 1,255,929,266	円 1,989,690	円 22,077,318	円 △155,223,274	% 98.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
分 担 金	円 342,600,657	円 332,637,118	円 9,963,539	% 3.0
農林水産業費分担金	342,600,657	332,637,118	9,963,539	3.0
負 担 金	913,328,609	887,666,494	25,662,115	2.9
総務費負担金	1,247,000	0	1,247,000	皆増
民生費負担金	113,739,230	123,884,798	△10,145,568	△8.2
農林水産業費負担金	387,219,767	434,919,565	△47,699,798	△11.0
土木費負担金	411,122,612	328,862,131	82,260,481	25.0
計	1,255,929,266	1,220,303,612	35,625,654	2.9

収入済額は、前年度に比べ35,625,654円、2.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、街路事業費等の増による土木費負担金の増加に伴い負担金が増加したことに加え、経営体育成基盤整備事業費等の増による農林水産業費分担金の増加に伴い分担金が増加したことによるものである。

不納欠損額1,989,690円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額22,077,318円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

## 第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 3,830,186,000	円 4,170,536,498	円 3,880,745,983	円 10,901,280	円 278,889,235	円 50,559,983	% 93.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
使 用 料	円 2,469,927,255	円 2,447,207,513	円 22,719,742	% 0.9
総務使用料	31,279,307	29,375,055	1,904,252	6.5
民生使用料	8,711,600	10,643,073	△ 1,931,473	△ 18.1
衛生使用料	99,339,058	94,975,152	4,363,906	4.6
労働使用料	1,988,440	552,440	1,436,000	259.9
農林水産業使用料	34,050,968	27,256,779	6,794,189	24.9
商工使用料	192,622,561	181,143,317	11,479,244	6.3
土木使用料	2,007,742,616	2,010,385,919	△ 2,643,303	△ 0.1
警察使用料	7,365,113	3,564,548	3,800,565	106.6
教育使用料	86,827,592	89,311,230	△ 2,483,638	△ 2.8
手 数 料	1,410,818,728	1,445,459,825	△ 34,641,097	△ 2.4
総務手数料	44,170,920	49,582,740	△ 5,411,820	△ 10.9
民生手数料	19,175,100	17,631,600	1,543,500	8.8
衛生手数料	212,835,583	219,232,025	△ 6,396,442	△ 2.9
労働手数料	917,700	162,000	755,700	466.5
農林水産業手数料	27,411,350	19,584,690	7,826,660	40.0
商工手数料	44,462,785	38,354,230	6,108,555	15.9
土木手数料	138,426,400	163,162,340	△ 24,735,940	△ 15.2
警察手数料	858,652,340	873,387,770	△ 14,735,430	△ 1.7
教育手数料	64,766,550	64,362,430	404,120	0.6
計	3,880,745,983	3,892,667,338	△ 11,921,355	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べ11,921,355円、0.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、自動車運転免許関係手数料等の減に伴う警察手数料の減少及び建設業の許可申請件数の減に伴う土木手数料の減少等により手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額10,901,280円は、土木使用料7,880,269円の権利放棄、民生使用料2,942,611円の消滅時効及び教育使用料78,400円の消滅時効によるものである。

収入未済額278,889,235円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料268,155,159円である。

## 第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 91,271,581,169	円 71,891,266,270	円 71,891,266,270	円 0	円 0	円 △19,380,314,899	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫負担金	円 21,751,243,128	円 24,050,436,382	円 △2,299,193,254	% △9.6
総務費国庫負担金	5,032,542	10,189,989	△5,157,447	△50.6
民生費国庫負担金	4,630,227,466	4,802,925,556	△172,698,090	△3.6
衛生費国庫負担金	753,145,047	788,871,581	△35,726,534	△4.5
労働費国庫負担金	10,566,808	24,230,809	△13,664,001	△56.4
農林水産業費国庫負担金	795,513,350	430,235,950	365,277,400	84.9
土木費国庫負担金	1,548,636,640	1,179,181,812	369,454,828	31.3
教育費国庫負担金	13,524,764,900	14,062,216,687	△537,451,787	△3.8
災害復旧費国庫負担金	483,356,375	2,752,583,998	△2,269,227,623	△82.4
国庫補助金	48,879,089,682	31,478,804,855	17,400,284,827	55.3
総務費国庫補助金	12,686,063,000	552,250,000	12,133,813,000	2,197.2
民生費国庫補助金	1,063,075,556	3,965,920,100	△2,902,844,544	△73.2
衛生費国庫補助金	3,266,780,882	1,823,399,097	1,443,381,785	79.2
労働費国庫補助金	1,447,763,400	2,897,071,544	△1,449,308,144	△50.0
農林水産業費国庫補助金	10,899,137,017	10,124,503,237	774,633,780	7.7
商工費国庫補助金	95,047,049	70,165,942	24,881,107	35.5
土木費国庫補助金	16,006,608,262	10,132,848,451	5,873,759,811	58.0
警察費国庫補助金	311,713,000	339,363,000	△27,650,000	△8.1
教育費国庫補助金	1,621,251,457	410,468,552	1,210,782,905	295.0
指定事業費国庫補助金	1,481,650,059	1,162,814,932	318,835,127	27.4
委託金	1,260,933,460	1,357,942,647	△97,009,187	△7.1
総務費委託金	637,238,105	710,715,083	△73,476,978	△10.3
民生費委託金	65,031,734	69,989,108	△4,957,374	△7.1
衛生費委託金	138,176,696	154,539,333	△16,362,637	△10.6
労働費委託金	321,040,204	332,008,678	△10,968,474	△3.3
農林水産業費委託金	21,957,514	23,224,000	△1,266,486	△5.5
商工費委託金	586,487	872,867	△286,380	△32.8
土木費委託金	18,410,183	12,194,149	6,216,034	51.0
教育費委託金	58,492,537	54,399,429	4,093,108	7.5
計	71,891,266,270	56,887,183,884	15,004,082,386	26.4

収入済額は、前年度に比べ15,004,082,386円、26.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、国の補助決定の増に伴う総務費国庫補助金の増加及び事業量の増に伴う土木費国庫補助金の増加により国庫補助金が増加したことによるものである。

## 第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 708,799,000	円 722,115,059	円 722,094,913	円 0	円 20,146	円 13,295,913	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	383,214,692	345,561,922	37,652,770	10.9
財産貸付収入	186,650,505	189,874,157	△3,223,652	△1.7
利子及び配当金	196,564,187	155,687,765	40,876,422	26.3
財産売払収入	338,880,221	460,569,888	△121,689,667	△26.4
不動産売払収入	185,632,954	292,514,703	△106,881,749	△36.5
物品売払収入	36,863,022	33,918,101	2,944,921	8.7
生産物売払収入	116,384,245	134,137,084	△17,752,839	△13.2
計	722,094,913	806,131,810	△84,036,897	△10.4

収入済額は、前年度に比べ84,036,897円、10.4パーセントの減少となっている。

この主なものは、県有財産の不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

## 第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 1,077,575,000	円 1,083,647,449	円 1,083,647,449	円 0	円 0	円 6,072,449	% 100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	1,083,647,449	1,090,277,501	△6,630,052	△0.6

収入済額は、前年度に比べ6,630,052円、0.6パーセントの減少となっている。

## 第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 96,373,437,000	円 85,507,291,610	円 85,507,291,610	円 0	円 0	円 △10,866,145,390	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
特 別 会 計 繰 入 金	46,641,685,414	46,513,412,800	128,272,614	0.3
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	36,322,600	81,108,343	△ 44,785,743	△55.2
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	46,357,961,850	45,198,740,492	1,159,221,358	2.6
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	203,878,182	167,665,598	36,212,584	21.6
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	11,502,782	11,563,367	△ 60,585	△0.5
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	9,000,000	9,500,000	△ 500,000	△5.3
港湾等整備事業特別会計繰入金	23,020,000	22,848,000	172,000	0.8
市町村振興資金貸付金特別会計繰入金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	0	21,987,000	△ 21,987,000	皆減
基 金 繰 入 金	38,865,606,196	25,018,031,987	13,847,574,209	55.4
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	781,200	781,200	0	0.0
消費者行政活性化基金繰入金	87,658,117	104,457,954	△ 16,799,837	△16.1
財政調整基金繰入金	8,000,000,000	7,000,000,000	1,000,000,000	14.3
二十一世紀創造基金繰入金	11,504,015,422	6,427,349,447	5,076,665,975	79.0
新しい公共支援基金繰入金	4,458,644	109,238,252	△ 104,779,608	△95.9
大規模災害被災者等支援基金繰入金	4,745,850	16,883,000	△ 12,137,150	△71.9
環境創造基金繰入金	912,377,214	581,700,575	330,676,639	56.8
地域自殺対策緊急強化基金繰入金	66,981,593	60,399,405	6,582,188	10.9
安心こども基金繰入金	1,131,778,187	936,020,000	195,758,187	20.9
障害者自立支援対策臨時特例基金繰入金	44,842,877	363,119,393	△ 318,276,516	△87.7
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	994,630,000	193,000,000	801,630,000	415.4
地域医療再生基金繰入金	5,179,183,736	1,797,333,000	3,381,850,736	188.2
高齢者保健福祉基金繰入金	163,134,059	164,139,205	△ 1,005,146	△0.6
介護保険財政安定化基金繰入金	61,000,000	1,125,000,000	△ 1,064,000,000	△94.6
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	783,186,829	230,919,338	552,267,491	239.2
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	23,603,902	255,401,034	△ 231,797,132	△90.8
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	311,194,000	282,403,000	28,791,000	10.2
企業立地促進資金貸付基金繰入金	50,722,000	53,400,000	△ 2,678,000	△5.0
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,399,742,884	2,657,982,394	△ 258,239,510	△9.7
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	15,945,971	20,139,423	△ 4,193,452	△20.8
森林整備担い手対策基金繰入金	24,855,978	44,985,509	△ 20,129,531	△44.7
森林整備地域活動支援基金繰入金	15,144,190	24,899,716	△ 9,755,526	△39.2
森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金	6,600,553,533	1,849,906,941	4,750,646,592	256.8
豊かな森づくり推進基金繰入金	78,022,610	88,514,385	△ 10,491,775	△11.9
未来創造教育基金繰入金	18,486,000	0	18,486,000	皆増
高等学校修学等支援基金繰入金	15,208,000	15,865,000	△ 657,000	△4.1
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	324,359,000	181,686,000	142,673,000	78.5
妊婦健康診査支援基金繰入金	47,241,434	148,393,000	△ 101,151,566	△68.2
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	1,752,966	284,114,816	△ 282,361,850	△99.4
計	85,507,291,610	71,531,444,787	13,975,846,823	19.5

収入済額は、前年度に比べ13,975,846,823円、19.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、介護保険財政安定化基金繰入金の減があったものの、二十一世紀創造基金繰入金、森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金の増等により基金繰入金が増加したことによるものである。



### 第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 14,185,467,789	円 14,185,468,540	円 14,185,468,540	円 0	円 0	円 751	% 100.0

### 第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円 13,925,901,957	円 14,556,601,424	円 13,365,878,525	円 16,654,134	円 1,174,068,765	円 △ 560,023,432	% 91.8

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
延滞金,加算金及び過料等	129,082,290	162,310,480	△ 33,228,190	△20.5
延滞金	87,105,892	100,904,708	△ 13,798,816	△13.7
加算金	14,569,398	34,258,772	△ 19,689,374	△57.5
過料等	27,407,000	27,147,000	260,000	1.0
県預金利子	20,420,859	18,057,765	2,363,094	13.1
県預金利子	20,420,859	18,057,765	2,363,094	13.1
公営企業貸付金元利収入	2,330,000,000	4,130,000,000	△ 1,800,000,000	△43.6
病院事業会計貸付金元金収入	2,330,000,000	4,130,000,000	△ 1,800,000,000	△43.6
貸付金元利収入	4,422,477,556	3,607,178,382	815,299,174	22.6
総務貸付金元金収入	76,976,676	77,651,333	△ 674,657	△0.9
民生貸付金元金収入	5,566,644	5,185,580	381,064	7.3
衛生貸付金元利収入	1,738,696,044	957,168,764	781,527,280	81.6
労働貸付金元金収入	14,000,000	17,500,000	△ 3,500,000	△20.0
農林水産業貸付金元利収入	2,054,543,213	2,057,744,267	△ 3,201,054	△0.2
商工貸付金元利収入	497,128,248	462,353,331	34,774,917	7.5
教育貸付金元金収入	30,566,731	24,575,107	5,991,624	24.4
土木貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	0.0
受託事業収入	358,752,605	297,948,085	60,804,520	20.4
総務受託事業収入	422,575	103,174,700	△ 102,752,125	△99.6
農林水産業受託事業収入	8,305,160	2,728,300	5,576,860	204.4
土木受託事業収入	350,024,870	192,045,085	157,979,785	82.3
収益事業収入	2,756,647,585	2,735,850,548	20,797,037	0.8
宝くじ収入	2,756,647,585	2,735,850,548	20,797,037	0.8
利子割精算金収入	1,610,094	169,234	1,440,860	851.4
利子割精算金収入	1,610,094	169,234	1,440,860	851.4
雑収入	3,346,887,536	2,851,466,420	495,421,116	17.4
滞納処分費	0	1,400	△ 1,400	皆減
違約金及び延納利息	2,238	5,604,313	△ 5,602,075	△100.0
小切手未払資金組入れ	16,588,816	12,739,439	3,849,377	30.2
雑収入	3,330,296,482	2,833,121,268	497,175,214	17.5
計	13,365,878,525	13,802,980,914	△ 437,102,389	△3.2

収入済額は、前年度に比べ437,102,389円、3.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、病院事業会計貸付金の償還による公営企業貸付金元利収入の減少に伴い貸付金元利収入が減少したことに加え、消防救急デジタル無線整備事業の減に伴い総務受託事業収入が減少したことによるものである。

不納欠損額16,654,134円の内訳は、生活保護費返納金の消滅時効によるもの13,837,054円、児童扶養手当返納金の消滅時効によるもの149,480円、即時欠損による加算金1,906,300円、教育委員会奨学金貸付金元金収入の条例による免除によるもの590,300円、消滅時効、即時欠損による過料等171,000円である。

収入未済額1,174,068,765円の主なものは、特定事業移転促進貸付金元利収入558,227,428円、教育委員会奨学金貸付金元金収入286,059,717円、生活保護費返納金等の返納金187,382,455円である。

### 第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
68,615,000,000	57,708,000,000	57,708,000,000	0	0	△10,907,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	1,038,000,000	1,571,000,000	△533,000,000	△33.9
衛生債	15,000,000	146,000,000	△131,000,000	△89.7
労働債	0	12,000,000	△12,000,000	皆減
農林水産業債	4,537,000,000	6,161,000,000	△1,624,000,000	△26.4
土木債	17,400,000,000	17,897,000,000	△497,000,000	△2.8
警察債	204,000,000	76,000,000	128,000,000	168.4
教育債	1,656,000,000	3,546,000,000	△1,890,000,000	△53.3
災害復旧債	180,000,000	1,177,000,000	△997,000,000	△84.7
臨時財政対策債	32,678,000,000	32,683,000,000	△5,000,000	0.0
計	57,708,000,000	63,269,000,000	△5,561,000,000	△8.8

収入済額は、前年度に比べ5,561,000,000円、8.8パーセントの減少となっている。

この主なものは、教育債及び農林水産業債が減少したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高 (A)	平 成 2 5 年 度 借入額(発行額) (B)	平成25年度 元金償還額 (C)	平成25年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	269,156,579	11,026,000	32,645,331	247,537,248
旧 郵 政 公 社 資 金	52,539,019	0	6,307,838	46,231,181
旧 郵 便 貯 金	21,317,368	0	3,343,809	17,973,559
旧 簡 易 生 命 保 険	31,221,651	0	2,964,029	28,257,622
民 間 等 資 金	554,091,081	44,761,000	31,958,709	566,893,372
市 中 銀 行	417,354,462	9,761,000	26,668,438	400,447,024
共 済 組 合	1,008,998	0	381,222	627,776
そ の 他 金 融 機 関	7,492,621	0	403,049	7,089,572
市 場 公 募	128,235,000	35,000,000	4,506,000	158,729,000
地方公共団体金融機構	39,379,945	1,921,000	2,610,614	38,690,331
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	2,545,970	0	735	2,545,235
そ の 他	0	0	0	0
計	917,712,594	57,708,000	73,523,227	901,897,367

元金償還額は、前年度に比べ1,737,764千円、2.3パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ5,561,000千円減少し、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ15,815,227千円、1.7パーセント減少している。

## (2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		537,851,850,455	519,315,226,445	18,536,624,010	3.6
支 出 済 額		479,805,458,979	457,947,074,163	21,858,384,816	4.8
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	502,778,000	624,000,000	△ 121,222,000	△19.4
	繰越明許費	38,023,116,791	41,836,499,455	△ 3,813,382,664	△9.1
	事故繰越し	1,857,444,322	13,463,000	1,843,981,322	13,696.7
	計	40,383,339,113	42,473,962,455	△ 2,090,623,342	△4.9
不 用 額		17,663,052,363	18,894,189,827	△ 1,231,137,464	△6.5

予算現額は、前年度に比べ18,536,624,010円、3.6パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ21,858,384,816円、4.8パーセントの増加となっている。

この主な理由は、総務費における二十一世紀創造基金の積立金、土木費における緊急地方道路整備事業費、総合流域防災事業費、衛生費における地方独立行政法人徳島県鳴門病院設立運営費、医療提供体制確保総合対策事業費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ2,090,623,342円、4.9パーセントの減少となっている。

この主な理由は、土木費に係る繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ1,231,137,464円、6.5パーセントの減少となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
議 会 費	951,101,761	0.2	1,011,646,348	0.2	0.0	△60,544,587	△6.0
総 務 費	51,518,797,620	10.7	38,355,633,350	8.4	2.3	13,163,164,270	34.3
民 生 費	53,170,381,529	11.1	56,336,347,320	12.3	△1.2	△3,165,965,791	△5.6
衛 生 費	25,425,948,015	5.3	20,774,965,377	4.5	0.8	4,650,982,638	22.4
労 働 費	7,417,501,828	1.6	9,296,881,775	2.0	△0.4	△1,879,379,947	△20.2
農林水産業費	34,480,587,222	7.2	32,793,843,829	7.2	0.0	1,686,743,393	5.1
商 工 費	49,047,682,787	10.2	47,873,602,941	10.5	△0.3	1,174,079,846	2.5
土 木 費	50,530,577,752	10.5	40,509,136,789	8.8	1.7	10,021,440,963	24.7
警 察 費	21,570,008,686	4.5	20,295,667,893	4.4	0.1	1,274,340,793	6.3
教 育 費	80,684,442,332	16.8	81,290,316,048	17.8	△1.0	△605,873,716	△0.7
災害復旧費	697,629,700	0.1	3,996,597,054	0.9	△0.8	△3,298,967,354	△82.5
公 債 費	86,764,398,885	18.1	89,356,051,040	19.5	△1.4	△2,591,652,155	△2.9
諸 支 出 金	17,546,400,862	3.7	16,056,384,399	3.5	0.2	1,490,016,463	9.3
計	479,805,458,979	100.0	457,947,074,163	100.0	—	21,858,384,816	4.8

増加の主な理由としては、総務費は二十一世紀創造基金への積立金の増加によるもの、土木費は緊急地方道路整備事業費、総合流域防災事業費の増加によるもの、衛生費は地方独立行政法人徳島県鳴門病院設立運営費、医療提供体制確保総合対策事業費の増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、災害復旧費は河川等施設災害復旧費の減少によるもの、公債費は既発債の償還の減少によるもの、労働費は緊急雇用創出臨時特別対策費の減少によるものである。

支出済額の構成比は、公債費、教育費、民生費、総務費、土木費の順に大きく、これらを合わせると全体の67.2パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比66.8パーセントに比べ0.4ポイント増加している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,511,122,899	2,540,943,025	△29,820,126	△1.2
給料	53,839,434,684	55,645,425,543	△1,805,990,859	△3.2
職員手当等	40,109,361,503	41,668,861,328	△1,559,499,825	△3.7
共済費	18,751,413,321	19,632,379,600	△880,966,279	△4.5
災害補償費	1,633,778	2,354,725	△720,947	△30.6
恩給及び退職年金	158,899,985	195,185,949	△36,285,964	△18.6
賃金	423,226,797	449,723,703	△26,496,906	△5.9
報償費	258,768,738	271,384,904	△12,616,166	△4.6
旅費	932,811,875	895,070,415	37,741,460	4.2
交際費	492,275	543,900	△51,625	△9.5
需用費	4,143,077,519	4,005,499,006	137,578,513	3.4
役務費	1,512,141,084	1,485,711,499	26,429,585	1.8
委託料	19,721,676,948	16,644,009,463	3,077,667,485	18.5
使用料及び賃借料	1,173,048,303	1,062,777,296	110,271,007	10.4
工事請負費	40,767,471,376	30,132,449,842	10,635,021,534	35.3
原材料費	29,583,321	35,324,028	△5,740,707	△16.3
公有財産購入費	3,274,760,549	3,176,930,968	97,829,581	3.1
備品購入費	609,275,621	501,112,776	108,162,845	21.6
負担金、補助及び交付金	89,007,146,742	84,326,751,921	4,680,394,821	5.6
扶助費	7,943,372,966	8,239,753,135	△296,380,169	△3.6
貸付金	7,001,824,150	7,552,608,500	△550,784,350	△7.3
補償、補填及び賠償金	2,163,090,204	1,696,500,909	466,589,295	27.5
償還金、利子及び割引料	9,441,414,324	8,796,863,637	644,550,687	7.3
投資及び出資金	1,864,486,000	1,864,486,000	0	0.0
積立金	43,754,710,471	33,647,640,624	10,107,069,847	30.0
寄附金	205,300,000	206,300,000	△1,000,000	△0.5
公課費	16,127,723	15,468,534	659,189	4.3
繰出金	130,189,785,823	133,255,012,933	△3,065,227,110	△2.3
計	479,805,458,979	457,947,074,163	21,858,384,816	4.8

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		構成比 増 減 ポイント	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%		円	%
人 件 費	115,371,866,170	24.0	119,685,150,170	26.1	△2.1	△4,313,284,000	△3.6
扶 助 費	7,943,372,966	1.7	8,239,753,135	1.8	△0.1	△296,380,169	△3.6
公 債 費	82,116,780,835	17.1	85,915,383,695	18.8	△1.7	△3,798,602,860	△4.4
義務的経費計	205,432,019,971	42.8	213,840,287,000	46.7	△3.9	△8,408,267,029	△3.9
物 件 費	14,536,404,009	3.1	13,596,047,938	3.0	0.1	940,356,071	6.9
委 託 料	19,721,676,948	4.1	16,644,009,463	3.6	0.5	3,077,667,485	18.5
負担金補助等	89,007,146,742	18.6	84,326,751,921	18.4	0.2	4,680,394,821	5.6
工事請負費	40,767,471,376	8.5	30,132,449,842	6.6	1.9	10,635,021,534	35.3
償 還 金 等	9,441,414,324	2.0	8,796,863,637	1.9	0.1	644,550,687	7.3
積 立 金	43,754,710,471	9.1	33,647,640,624	7.4	1.7	10,107,069,847	30.0
出資金・貸付金	8,866,310,150	1.8	9,417,094,500	2.1	△0.3	△550,784,350	△5.8
繰 出 金	48,073,004,988	10.0	47,339,629,238	10.3	△0.3	733,375,750	1.5
寄 附 金	205,300,000	0.0	206,300,000	0.0	0.0	△1,000,000	△0.5
任意的経費計	274,373,439,008	57.2	244,106,787,163	53.3	3.9	30,266,651,845	12.4
合 計	479,805,458,979	100.0	457,947,074,163	100.0	—	21,858,384,816	4.8

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費等は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ8,408,267,029円、3.9パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ30,266,651,845円、12.4パーセントの増加となっている。

義務的経費については、給料等の減により人件費が減少し、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、二十一世紀創造基金等への積立金の増により積立金が増加し、公共事業費の増により工事請負費が増加している。

構成比は義務的経費が42.8パーセント、任意的経費が57.2パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が3.9ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費通次繰越)

款	項	事業名	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道橋りょう費	加賀須野橋 上部工架設事業	100,000,000	3,000,000	70,000,000	27,000,000	
		出合大橋 上部工架設事業	402,778,000	18,250,100	221,527,900	163,000,000	
計			502,778,000	21,250,100	291,527,900	190,000,000	

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源	
				既収入 特定財源	未収入特定財源				
					国支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	本庁庁舎等管理費	18,391,000	(繰入金) 15,000,000				3,391,000	
		2 企画費	地域振興推進費	300,000,000		140,000,000	140,000,000		20,000,000
	6 防災費	航空対策費	2,624,400	(繰入金) 2,000,000					624,400
		男女共同参画 交流センター 運営費	18,000,000						18,000,000
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設 整備事業費	204,738,000	(繰入金) 156,427,000	41,764,000			6,547,000	
		老人福祉施設 整備事業費	660,000,000	(繰入金) 660,000,000					
	2 児童福祉費	特別保育対策費	170,724,000	(繰入金) 170,724,000					
		児童福祉施設 整備事業費	797,375,000	(繰入金) 789,614,000	7,168,000			593,000	
4 衛生費	1 公衆衛生費	健康増進普及費	150,000,000	(繰入金) 150,000,000					
		2 環境衛生費	一般環境対策費	446,453,600	(繰入金) 389,760,600			56,693,000	
	自然公園等施設 整備事業費	自然公園等施設 整備事業費	8,200,000	(繰入金) 1,610,000	3,690,000			2,900,000	
		自然公園等維持費	11,500,000		7,000,000			4,500,000	
		廃棄物処理施設 管理指導費	3,020,000	(繰入金) 3,000,000				20,000	
	4 医薬費	医療衛生費	640,287,000	(繰入金) 640,287,000					
看護関係対策費		47,806,000	(繰入金) 47,806,000						
6 農林水 産業費	3 畜産業費	家畜衛生対策費	36,395,000	(繰入金) 17,000,000	17,556,000			1,839,000	
		4 農地費	土地改良計画調査 事業費	5,506,050				5,506,050	
	国直轄事業負担金	309,000,000			309,000,000				
	県営かんがい排水 事業費	72,900,000	(分、負) 14,775,000	36,090,000	17,000,000	(分、負) 3,270,000	1,765,000		

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	
		団体営土地改良費	39,247,050		39,247,050			
		県単独土地改良費	14,074,284	(繰入金) 9,391,936				4,682,348
		基幹農道費	78,274,000	(分, 負) 6,665,000	38,750,000	30,000,000		2,859,000
		広域営農団地農道整備事業費	237,305,000	(分, 負) 21,300,000	137,875,000	70,000,000	(分, 負) 2,000,000	6,130,000
		県営農道整備費	21,714,000	(分, 負) 5,375,000	10,750,000	5,000,000		589,000
		中山間地域農村活性化総合整備事業費	125,066,160	(分, 負) 16,860,000 (諸収入) 6,894,160	65,230,000	31,000,000		5,082,000
		経営体育成基盤整備事業費	355,192,000	(分, 負) 75,599,000	175,215,000	98,000,000	(分, 負) 2,500,000	3,878,000
		農業水利施設保全対策事業費	30,300,000	(諸収入) 7,500,000	15,000,000	7,000,000		800,000
		農業水利施設保全合理化事業費	229,432,000	(諸収入) 44,825,000	112,650,000	59,000,000	(諸収入) 11,500,000	1,457,000
		基盤整備促進費	9,050,000		8,300,000			750,000
		耕地地すべり防止費	233,042,000		114,384,000	115,000,000		3,658,000
		湛水防除事業費	57,150,000		27,500,000	21,000,000	(分, 負) 8,250,000	400,000
		県営老朽ため池等整備事業費	127,404,000	(分, 負) 21,545,000	70,375,000	31,000,000	(分, 負) 2,700,000	1,784,000
		地盤沈下対策費	66,150,000	(分, 負) 3,900,000	35,250,000	26,000,000		1,000,000
		国営付帯県営農地防災事業費	42,000,000	(分, 負) 6,000,000	20,000,000	16,000,000		
		地籍調査費	548,505,000	(繰入金) 47,475,000	365,670,000			135,360,000
	5 林業費	森林整備加速化・林業飛躍事業費	4,093,679,759	(繰入金) 4,089,221,340				4,458,419
		林業力増基盤整備促進事業費	13,867,000	(繰入金) 3,467,000	10,400,000			
		森林環境保全整備事業費	674,105,000		447,250,000	148,000,000		78,855,000
		森林基盤整備事業費	1,520,294,000	(分, 負) 40,925,000	1,017,014,500	404,000,000	(分, 負) 1,284,000	57,070,500
		県単独林道費	1,082,000	(繰入金) 1,082,000				
		治山事業費	758,603,000		378,414,000	343,000,000		37,189,000
		林野地すべり防止事業費	267,496,000		133,656,000	126,000,000		7,840,000
		災害関連連緊急治山事業費	60,578,000		39,291,000	19,000,000		2,287,000



款	項	事業名	翌年度額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
		県単独治山費	6,722,200	(繰入金) 4,541,000				2,181,200
	6 水産業費	県管理漁港 維持補修費	22,500,000					22,500,000
		地域水産物供給 基盤整備事業費	138,002,300	(分, 負) 19,032,622	67,973,650	45,000,000		5,996,028
		広域漁港整備 事業費	593,931,192	(分, 負) 52,220,704	330,101,200	207,000,000		4,609,288
		水産物供給基盤 機能保全事業費	328,209,600	(分, 負) 31,212,062	176,739,165	108,000,000	(分, 負) 7,010,745	5,247,628
		水域環境保全創造 事業費	37,200,000		18,500,000	17,000,000		1,700,000
		漁港海岸保全施設 整備事業費	18,843,400		9,321,700	9,000,000		521,700
		県単独漁港漁場 整備事業費	5,683,600	(分, 負) 1,136,720				4,546,880
		水産基盤整備調査 事業費	688,200					688,200
8 土木費	1 土木管理費	土木企画調整 事業費	8,850,000			8,000,000		850,000
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村 指導監督事務費	1,500,000		1,500,000			
		道路維持修繕費	531,282,000				(諸収入) 50,000,000	481,282,000
		道路局部改良 事業費	351,241,598	(分, 負) 繰入金 51,173,929 繰入金 259,455,354			(分, 負) 1,456,185	39,156,130
		路側整備事業費	85,237,559	(繰入金) 85,137,559				100,000
		道路改築事業費	821,022,000		441,765,100	341,000,000		38,256,900
		緊急地方道路整備 事業費	9,425,490,610	(繰入金) 203,000,000 (諸収入) 19,358,325 (県債) 691,000,000	6,031,603,000	1,845,000,000	(諸収入) 412,332,285	223,197,000
		交通安全対策 事業費	72,952,050	(反則金) 21,000,000 (分, 負) 35,410 (繰入金) 49,207,050				2,709,590
		橋りょう修繕費	94,328,147			34,000,000		60,328,147
	3 河川海岸費	堰堤管理費	4,950,000					4,950,000
		河川海岸維持 修繕費	194,009,000					194,009,000
		河川特殊改良 事業費	171,879,000	(繰入金) 171,208,185				670,815
		広域河川改修 事業費	869,190,000	(繰入金) 19,311,000	428,897,000	411,000,000		9,982,000
		総合流域防災 事業費	1,076,584,000	(繰入金) 19,071,000 (諸収入) 18,554,000	500,740,000	445,000,000		93,219,000
		地震・高潮対策 河川事業費	310,464,000		152,773,000	136,000,000		21,691,000

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源		その他	
					国支出金	地方債		
			円	円	円	円	円	
		堰堤改良事業費	95,594,000	(繰入金) 12,651,000	31,959,000	48,000,000	(諸収入) 1,682,000	1,302,000
		河川管理施設 長寿命化事業費	379,294,000		186,548,000	183,000,000		9,746,000
		通常砂防事業費	153,619,000		75,461,000	70,000,000		8,158,000
		地すべり対策 事業費	608,283,000	(繰入金) 18,000,000	300,109,000	287,000,000		3,174,000
		急傾斜地崩壊対策 事業費	384,635,000	(分, 負) 25,465,000 (繰入金) 17,000,000	176,636,000	163,000,000	(分, 負) 1,400,000	1,134,000
		県単独砂防事業費	65,983,000	(分, 負) 14,007,037 (繰入金) 40,852,000				11,123,963
		砂防維持修繕費	7,376,000					7,376,000
		県単独急傾斜地 崩壊対策事業費	19,802,000	(繰入金) 16,000,000				3,802,000
		災害防止対策緊急 事業費	63,200,000	(繰入金) 50,000,000				13,200,000
		海岸侵食対策 事業費	170,159,000		83,580,000	81,000,000		5,579,000
		津波・高潮危機管理 対策緊急事業費	204,480,000		100,841,000	96,000,000		7,639,000
	4 港湾費	港湾海岸施設維持 補修費	160,000,000					160,000,000
		県単独港湾整備 事業費	183,400,000	(繰入金) 147,400,000				36,000,000
		港湾改修事業費	353,500,000	(分, 負) 43,752,300	145,766,586	150,000,000	(分, 負) 8,669,490	5,311,624
		港湾海岸保全施設 整備事業費	422,500,000		207,919,548	209,000,000		5,580,452
		港湾環境整備 事業費	37,600,000		17,160,000	18,000,000	(分, 負) 972,000	1,468,000
		港湾補修事業費	194,500,000		62,756,450	95,000,000		36,743,550
	5 都市計画費	都市計画調査 事業費	15,336,000	(諸収入) 3,404,000			(諸収入) 4,264,000	7,668,000
		都市計画事業指導 監督事務費	2,270,000		2,270,000			
		街路事業費	794,934,000	(分, 負) 33,410 (繰入金) 21,732,000	402,106,000	275,000,000	(分, 負) 78,666,057	17,396,533
		鉄道高架事業費	16,489,000		7,979,000	4,000,000	(分, 負) 3,989,363	520,637
		緊急地方道路整備 事業費	249,750,000	(分, 負) 9,949,510	168,030,000	52,000,000	(分, 負) 14,054,356	5,716,134
		公園整備事業費	1,447,230,700	(繰入金) 148,199,700	652,589,000	643,000,000		3,442,000
	6 住宅費	県営住宅建設 事業費	1,892,192,282		1,763,502,000	126,000,000		2,690,282

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
9	警察費	1 警察管理費 交番，駐在所等 整備事業費	19,117,000	(繰入金) 15,000,000				4,117,000
10	4	高等学校費 産業教育設備 整備事業費	10,500,000	(繰入金) 1,000,000	3,500,000			6,000,000
		高校施設 整備事業費	914,004,050	(繰入金) 162,117,000	1,359,000	674,000,000		76,528,050
	5	特別支援 学校費 特別支援学校施設 整備事業費	157,543,000	(繰入金) 156,000,000				1,543,000
	6	社会教育費 21世紀館運営費	8,703,000					8,703,000
11	1	農林水産 施設災害 復旧費 現年発生農地及び 農業用施設災害 復旧事業費	11,532,000		11,034,627			497,373
		現年発生災害林道 復旧事業費	59,076,000		58,682,000			394,000
	2	土木施設 災害復旧費 過年発生河川等施 設災害復旧事業費	56,193,000		35,732,000	19,000,000		1,461,000
		現年発生河川等施 設災害復旧事業費	115,543,000		61,104,000	33,000,000		21,439,000
		市町村災害復旧 事業監督事務費	400,000		400,000			
計			38,023,116,791	(反則金) 21,000,000 (分，負) 460,962,704 (繰入金) 8,836,748,724 (諸収入) 100,535,485 (県債) 691,000,000	16,232,427,576	8,847,000,000	(分，負) 136,222,196 (諸収入) 479,778,285	2,217,441,821

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				既収入 特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円		
8	2	道路緊急 橋りょう費 地方道路 整備事業費	411,352,322	(繰越し金) 405,696	287,946,626	123,000,000		計画に関する協議 が難航したため
		河川沿岸 改修事業費	41,964,000		20,964,000	21,000,000		資材の調達 が困難になったため
		総合流域 防災事業費	281,245,000		140,245,000	141,000,000		資材の調達 が困難になったため
		地震・高潮 対策河川 事業費	35,094,000		17,094,000	18,000,000		資材の調達 が困難になったため
	5	都市計画 緊急地方 道路整備 事業費	31,758,000		28,582,200		(分，負) 3,175,800	契約済地上 物件の移転 未完了のため
		公園整備 事業費	1,056,031,000	(繰越し金) 230,000	527,801,000	528,000,000		工法検討に 不測の日 時を要したため
計			1,857,444,322	(繰越し金) 635,696	1,022,632,826	831,000,000	(分，負) 3,175,800	

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 957,622,000	円 951,101,761	円 0	円 6,520,239

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
議会費	円 951,101,761	円 1,011,646,348	円 △ 60,544,587	% △ 6.0

支出済額は、前年度に比べ60,544,587円、6.0パーセントの減少となっている。

### 第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 52,435,843,200	円 51,518,797,620	円 410,103,400	円 506,942,180

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
総務管理費	円 41,513,533,646	円 27,898,919,226	円 13,614,614,420	% 48.8
企画費	3,916,181,007	4,391,724,662	△ 475,543,655	△ 10.8
徴税費	2,379,243,043	2,439,751,385	△ 60,508,342	△ 2.5
市町村振興費	1,481,679,418	1,195,837,752	285,841,666	23.9
選挙費	397,323,834	503,496,195	△ 106,172,361	△ 21.1
防災費	1,215,579,424	1,317,195,424	△ 101,616,000	△ 7.7
統計調査費	313,336,655	303,676,478	9,660,177	3.2
人事委員会費	129,650,478	129,825,668	△ 175,190	△ 0.1
監査委員費	172,270,115	175,206,560	△ 2,936,445	△ 1.7
計	51,518,797,620	38,355,633,350	13,163,164,270	34.3

支出済額は、前年度に比べ13,163,164,270円、34.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、総務管理費における二十一世紀創造基金積立金及び財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額410,103,400円は、地域振興推進費ほか4事業に係る繰越明許費である。

### 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 56,560,650,000	円 53,170,381,529	円 1,832,837,000	円 1,557,431,471

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
社会福祉費	38,913,877,954	41,069,617,697	△ 2,155,739,743	△ 5.2
児童福祉費	9,221,179,023	10,059,774,616	△ 838,595,593	△ 8.3
生活保護費	5,035,324,552	5,206,955,007	△ 171,630,455	△ 3.3
計	53,170,381,529	56,336,347,320	△ 3,165,965,791	△ 5.6

支出済額は、前年度に比べ3,165,965,791円、5.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、社会福祉費における老人福祉施設費及び社会福祉施設整備事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,832,837,000円は、児童福祉施設整備事業費ほか3事業に係る繰越明許費である。

### 第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 27,508,127,000	円 25,425,948,015	円 1,307,266,600	円 774,912,385

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公衆衛生費	5,034,902,023	5,691,756,110	△ 656,854,087	△ 11.5
環境衛生費	3,533,821,565	2,743,043,067	790,778,498	28.8
保健所費	1,280,665,651	1,481,470,209	△ 200,804,558	△ 13.6
医薬費	9,589,446,776	4,219,912,991	5,369,533,785	127.2
病院事業費	5,987,112,000	6,638,783,000	△ 651,671,000	△ 9.8
計	25,425,948,015	20,774,965,377	4,650,982,638	22.4

支出済額は、前年度に比べ4,650,982,638円、22.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費及び独立行政法人徳島県鳴門病院設立運営費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,307,266,600円は、医療衛生費ほか6事業に係る繰越明許費である。

## 第5款 労働費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 7,749,919,000	円 7,417,501,828	円 0	円 332,417,172

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	円 6,457,296,040	円 8,098,377,829	円 △ 1,641,081,789	% △ 20.3
職 業 訓 練 費	860,912,459	1,090,406,315	△ 229,493,856	△ 21.0
労 働 委 員 会 費	99,293,329	108,097,631	△ 8,804,302	△ 8.1
計	7,417,501,828	9,296,881,775	△ 1,879,379,947	△ 20.2

支出済額は、前年度に比べ1,879,379,947円、20.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、労政費における緊急雇用創出臨時特別対策費が減少したことによるものである。

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 46,782,839,758	円 34,480,587,222	円 11,179,191,795	円 1,123,060,741

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	円 4,130,075,658	円 5,628,855,972	円 △ 1,498,780,314	% △ 26.6
園 芸 費	531,192,481	516,216,375	14,976,106	2.9
畜 産 業 費	888,483,032	886,727,324	1,755,708	0.2
農 地 費	9,870,624,568	8,165,913,889	1,704,710,679	20.9
林 業 費	16,411,668,297	15,219,591,192	1,192,077,105	7.8
水 産 業 費	2,648,543,186	2,376,539,077	272,004,109	11.4
計	34,480,587,222	32,793,843,829	1,686,743,393	5.1

支出済額は、前年度に比べ1,686,743,393円、5.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、農地費における震災対策農業水利施設整備事業費並びに林業費における治山事業費及び森林基盤整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額11,179,191,795円は、森林整備加速化・林業飛躍事業費ほか36事業に係る繰越明許費である。

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 59,297,882,000	円 49,047,682,787	円 0	円 10,250,199,213

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	44,822,198,051	43,306,154,246	1,516,043,805	3.5
工 鉱 業 費	3,096,754,079	3,500,568,017	△ 403,813,938	△ 11.5
観 光 費	1,128,730,657	1,066,880,678	61,849,979	5.8
計	49,047,682,787	47,873,602,941	1,174,079,846	2.5

支出済額は、前年度に比べ1,174,079,846円、2.5パーセントの増加となっている。

この主なものは、商業費における中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金が増加したことによるものである。

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 76,581,436,807	円 50,530,577,752	円 24,301,329,268	円 1,749,529,787

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	3,624,783,078	3,165,670,767	459,112,311	14.5
道 路 橋 り よ う 費	22,654,290,345	18,321,270,343	4,333,020,002	23.7
河 川 海 岸 費	15,067,568,241	10,504,607,065	4,562,961,176	43.4
港 湾 費	4,125,288,042	3,922,059,465	203,228,577	5.2
都 市 計 画 費	3,821,690,729	3,619,889,937	201,800,792	5.6
住 宅 費	1,236,957,317	975,639,212	261,318,105	26.8
計	50,530,577,752	40,509,136,789	10,021,440,963	24.7

支出済額は、前年度に比べ10,021,440,963円、24.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、河川海岸費における総合流域防災事業費及び道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額24,301,329,268円は、出合大橋上部工架設事業ほか1事業に係る継続費通次繰越502,778,000円、緊急地方道路整備事業費ほか38事業に係る繰越明許費21,941,106,946円、公園整備事業費ほか5事業に係る事故繰越し1,857,444,322円である。

## 第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 21,858,323,055	円 21,570,008,686	円 19,117,000	円 269,197,369

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	19,587,314,770	18,442,441,852	1,144,872,918	6.2
警察活動費	1,982,693,916	1,853,226,041	129,467,875	7.0
計	21,570,008,686	20,295,667,893	1,274,340,793	6.3

支出済額は、前年度に比べ1,274,340,793円、6.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、警察管理費における運転免許費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額19,117,000円は、交番、駐在所等整備事業費に係る繰越明許費である。

## 第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 82,432,577,635	円 80,684,442,332	円 1,090,750,050	円 657,385,253

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	10,577,838,957	11,495,211,614	△ 917,372,657	△ 8.0
小学校費	25,637,852,224	26,676,021,910	△ 1,038,169,686	△ 3.9
中学校費	15,295,778,363	15,762,153,881	△ 466,375,518	△ 3.0
高等学校費	17,916,691,727	17,549,152,612	367,539,115	2.1
特別支援学校費	8,376,009,801	7,176,427,202	1,199,582,599	16.7
社会教育費	2,099,237,281	1,834,488,950	264,748,331	14.4
保健体育費	781,033,979	796,859,879	△ 15,825,900	△ 2.0
計	80,684,442,332	81,290,316,048	△ 605,873,716	△ 0.7

支出済額は、前年度に比べ605,873,716円、0.7パーセントの減少となっている。

この主なものは、小学校費及び中学校費における給与費並びに教育総務費における退職手当が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,090,750,050円は、高校施設整備事業費ほか3事業に係る繰越明許費である。



## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 1,027,953,000	円 697,629,700	円 242,744,000	円 87,579,300

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	141,228,000	563,940,000	△ 422,712,000	△ 75.0
土木施設災害復旧費	556,401,700	3,432,657,054	△ 2,876,255,354	△ 83.8
計	697,629,700	3,996,597,054	△ 3,298,967,354	△ 82.5

支出済額は、前年度に比べ3,298,967,354円、82.5パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における現年発生河川等施設災害復旧事業費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額242,744,000円は、現年発生河川等施設災害復旧事業費ほか4事業に係る繰越明許費である。

## 第12款 公債費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 86,960,495,000	円 86,764,398,885	円 0	円 196,096,115

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 金	定期償還	73,523,226,862	75,117,961,806	△ 1,594,734,944	△ 2.1
	繰上償還	0	143,029,322	△ 143,029,322	皆減
	計	73,523,226,862	75,260,991,128	△ 1,737,764,266	△ 2.3
利 子	定期償還	13,074,697,637	13,932,674,440	△ 857,976,803	△ 6.2
	繰上償還	0	0	0	-
	一時借入金	1,856,336	2,718,127	△ 861,791	△ 31.7
	割引料	23,000,000	19,000,000	4,000,000	21.1
	計	13,099,553,973	13,954,392,567	△ 854,838,594	△ 6.1
取扱事務費		141,618,050	140,667,345	950,705	0.7
合 計		86,764,398,885	89,356,051,040	△ 2,591,652,155	△ 2.9

支出済額は、前年度に比べ2,591,652,155円、2.9パーセントの減少となっている。

この主なものは、県債新規発行の抑制により、償還額が減少したことによるものである。

### 第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 17,548,182,000	円 17,546,400,862	円 0	円 1,781,138

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	6,784,900,858	6,712,971,423	71,929,435	1.1
利子割交付金	288,954,000	332,179,000	△ 43,225,000	△ 13.0
配当割交付金	638,788,000	345,131,000	293,657,000	85.1
株式等譲渡所得割交付金	1,977,315,000	632,464,000	1,344,851,000	212.6
地方消費税交付金	6,998,474,000	7,127,807,000	△ 129,333,000	△ 1.8
ゴルフ場利用税交付金	205,861,992	208,269,000	△ 2,407,008	△ 1.2
自動車取得税交付金	652,001,000	697,411,000	△ 45,410,000	△ 6.5
利子割精算金	106,012	151,976	△ 45,964	△ 30.2
計	17,546,400,862	16,056,384,399	1,490,016,463	9.3

支出済額は、前年度に比べ1,490,016,463円、9.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

### 第14款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

### (3) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### ① 公有財産

区 分	行政財産	普通財産	計
土地	13,742,264.14 m <sup>2</sup>	2,336,369.93 m <sup>2</sup>	16,078,634.07 m <sup>2</sup>
建物	1,481,355.13 m <sup>2</sup>	101,902.95 m <sup>2</sup>	1,583,258.08 m <sup>2</sup>
山林			
面積	2,184,351.00 m <sup>2</sup>	11,096.00 m <sup>2</sup>	2,195,447.00 m <sup>2</sup>
立木	19,799 m <sup>3</sup>	1,435 m <sup>3</sup>	21,234 m <sup>3</sup>
動産			
船舶	3隻 187.00 総トン	—	3隻 187.00 総トン
浮架橋	1 個	—	1 個
航空機	1 機	—	1 機
物 権			
地上権	18.56 m <sup>2</sup>	—	18.56 m <sup>2</sup>
地役権	186.00 m <sup>2</sup>	—	186.00 m <sup>2</sup>
無体財産権			
特許権	—	21 件	21 件
著作権	—	47 件	47 件
商標権	—	21 件	21 件
実用新案権	—	0 件	0 件
育成者権	—	11 件	11 件
有価証券			
株 券	—	4,379,021 千円	4,379,021 千円
その他の有価証券	—	180,000 千円	180,000 千円
出資による権利	—	74,312,360 千円	74,312,360 千円
不動産の信託の受益権	—	0 件	0 件

#### ② 物品（重要物品）

区 分	現 在 高
自動車	238 台
機械	2,940 台
船舶	1 隻
美術品等	734 点

#### ③ 債 権

区 分	現 在 高
貸付金	14,851,706 千円
その他	387,573 千円
計	15,239,279 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	14,073,114	—	14,073,114
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,746,559	1,929,155	5,675,714
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	37,481,566	—	39,181,566
災 害 救 助 基 金	—	336,834	31,621	368,455
減 債 基 金	8,900,000	2,097,804	—	10,997,804
企 業 立 地 推 進 基 金	—	5,702	—	5,702
環 境 創 造 基 金	200,000	2,717,601	—	2,917,601
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	—	216,204	—	216,204
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	700,000	706,171	—	1,406,171
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	700,000	288,000	—	988,000
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	286,004	—	1,286,004
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,862,889	—	1,862,889
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	149,144	—	149,144
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	—	307,375	—	307,375
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	313,192	—	313,192
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	121,823	—	121,823
安 心 こ ど も 基 金	—	2,227,112	—	2,227,112
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	—	4,935,130	—	4,935,130
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	—	104,653	—	104,653
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 飛 躍 基 金	—	4,993,889	—	4,993,889
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	—	2,186,493	—	2,186,493
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	—	818,574	—	818,574
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	—	171,778	—	171,778
高 等 学 校 修 学 等 支 援 基 金	—	79,097	—	79,097
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	—	439,168	—	439,168
地 域 医 療 再 生 基 金	—	7,950,986	—	7,950,986
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	274,142	—	274,142
震 災 対 策 基 金	—	2,002,461	—	2,002,461
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	8,399	—	8,399
未 来 創 造 教 育 基 金	—	210,220	—	210,220
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	243,037	—	243,037
計	13,210,000	91,396,321	1,960,776	106,567,097

### 3 用度事業特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 822,262,000	円 1,546,174,098	円 1,546,174,098	円 0	円 693,581,847	円 0	円 128,680,153	円 852,592,251

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 1,185,765	円 190,680	円 995,085	% 521.9
繰 越 金	892,481,587	852,114,008	40,367,579	4.7
用 品 収 入	598,887,077	449,746,211	149,140,866	33.2
自 動 車 運 用 収 入	15,572,015	18,698,280	△ 3,126,265	△ 16.7
電 話 料 振 替 収 入	35,437,261	35,404,001	33,260	0.1
雑 収 入	2,610,393	5,005	2,605,388	52,055.7
計	1,546,174,098	1,356,158,185	190,015,913	14.0

収入済額は、前年度に比べ190,015,913円、14.0パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
用 度 事 業 総 務 費	円 29,407,192	円 37,111,823	円 △ 7,704,631	% △ 20.8
用 品 購 買 費	648,260,814	416,873,424	231,387,390	55.5
自 動 車 運 営 費	15,913,841	9,691,351	6,222,490	64.2
計	693,581,847	463,676,598	229,905,249	49.6

支出済額は、前年度に比べ229,905,249円、49.6パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費における用品仕入費が増加したことによるものである。

③ 不用額128,680,153円の主なものは、用品購買費97,621,186円である。

④ 歳入歳出差引額852,592,251円は、本年度の実質収支額である。

#### (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 30台

#### 4 市町村振興資金貸付金特別会計

##### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 2,586,175,000	円 5,033,900,916	円 5,033,900,916	円 0	円 1,019,283,790	円 0	円 1,566,891,210	円 4,014,617,126

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 3,451,215,200	円 3,971,143,483	円 △ 519,928,283	% △ 13.1
県 預 金 利 子	1,273,521	1,292,431	△ 18,910	△ 1.5
貸 付 金 元 利 収 入	1,581,412,195	1,700,846,536	△ 119,434,341	△ 7.0
計	5,033,900,916	5,673,282,450	△ 639,381,534	△ 11.3

収入済額は、前年度に比べ639,381,534円、11.3パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
市 町 村 振 興 資 金	円 1,019,283,790	円 2,222,067,250	円 △ 1,202,783,460	% △ 54.1

支出済額は、前年度に比べ1,202,783,460円、54.1パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一般公共施設等整備推進資金貸付金	円 12,500,000	円 24,500,000	円 △ 12,000,000	% △ 49.0
南海トラフ巨大地震対策推進資金貸付金	231,600,000	64,200,000	167,400,000	260.7
地域創造戦略推進資金貸付金	213,100,000	391,700,000	△ 178,600,000	△ 45.6
地域自立応援資金貸付金	276,700,000	445,400,000	△ 168,700,000	△ 37.9
計	733,900,000	925,800,000	△ 191,900,000	△ 20.7

④ 不用額1,566,891,210円の主なものは、貸付金の執行残1,566,100,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額4,014,617,126円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,464,937 千円

## 5 都市用水水源費負担金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 引 額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 223,434,000	円 222,240,519	円 222,240,519	円 0	円 222,240,519	円 0	円 1,193,481	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 191,940,874	円 239,794,295	円 △ 47,853,421	% △ 20.0
雑 入	30,299,645	32,046,185	△ 1,746,540	△ 5.5
計	222,240,519	271,840,480	△ 49,599,961	△ 18.2

収入済額は、前年度に比べ 49,599,961 円、18.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
早明浦ダム建設事業 都市用水負担金	円 63,242,200	円 66,500,414	円 △ 3,258,214	% △ 4.9
正木ダム建設事業 都市用水負担金	36,947,136	81,099,252	△ 44,152,116	△ 54.4
旧吉野川河口堰建設 事業都市用水負担金	122,051,183	124,240,814	△ 2,189,631	△ 1.8
計	222,240,519	271,840,480	△ 49,599,961	△ 18.2

支出済額は、前年度に比べ 49,599,961 円、18.2 パーセントの減少となっており、この主なものは、工業用水負担金の減により正木ダム建設事業都市用水負担金が増したことによるものである。

③ 不用額 1,193,481 円は、執行残金である。



## 6 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 160,287,000	円 544,670,724	円 346,327,341	円 198,343,383	円 101,590,923	円 0	円 58,696,077	円 244,736,418

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	円 0	円 1,000,000	円 △ 1,000,000	% 皆減
繰 越 金	239,723,554	229,262,953	10,460,601	4.6
県 預 金 利 子	71,264	62,534	8,730	14.0
貸 付 金 元 利 収 入	106,532,523	112,593,493	△ 6,060,970	△ 5.4
県 債	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
計	346,327,341	344,918,980	1,408,361	0.4

収入済額は、前年度に比べ1,408,361円、0.4パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入及び県債が減少したものの、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 25 年度	円 304,875,906	円 106,532,523	円 0	円 198,343,383	% 34.9
平成 24 年度	303,310,889	112,593,493	847,335	189,870,061	37.1
増 減	1,565,017	△ 6,060,970	△ 847,335	8,473,322	ポイント △ 2.2

② 収入未済額198,343,383円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分18,856,821円及び過年度分179,486,562円であり、前年度に比べ8,473,322円、4.5パーセント増加している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金	97,753,028	103,077,573	△ 5,324,545	△ 5.2
寡 婦 福 祉 資 金	3,837,895	2,117,853	1,720,042	81.2
計	101,590,923	105,195,426	△ 3,604,503	△ 3.4

支出済額は、前年度に比べ3,604,503円、3.4パーセント減少となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金が減少したことによるものである。

④ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	97,705,992	103,010,892	△ 5,304,900	△ 5.2
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	3,835,000	2,115,000	1,720,000	81.3
計	101,540,992	105,125,892	△ 3,584,900	△ 3.4

⑤ 不用額58,696,077円の主なものは、貸付金の執行残58,459,008円である。

⑥ 歳入歳出差引額244,736,418円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 債 権

貸付金 828,972千円

## 7 中小企業・雇用対策事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 113,208,553,000	円 93,527,917,694	円 93,527,917,694	円 0	円 93,404,546,051	円 0	円 19,804,006,949	円 123,371,643

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
手 数 料	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	% 皆増
財 産 売 払 収 入	157,500	0	157,500	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	46,757,629,850	45,937,286,002	820,343,848	1.8
貸 付 金 元 利 収 入	46,757,972,838	45,599,429,343	1,158,543,495	2.5
雑 入	750,000	0	750,000	皆増
繰 越 金	10,407,506	112,617,564	△ 102,210,058	△ 90.8
計	93,527,917,694	91,649,332,909	1,878,584,785	2.0

収入済額は、前年度に比べ1,878,584,785円、2.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
中小企業・雇用対策事業費	円 93,404,546,051	円 91,638,925,403	円 1,765,620,648	% 1.9

支出済額は、前年度に比べ1,765,620,648円、1.9パーセントの増加となっており、この主なものは、企業立地促進事業補助金が減少したものの、中小企業振興資金貸付金及び一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,793,721,850	36,799,129,492	△ 5,407,642	0.0
中小企業振興資金貸付金	7,530,000,000	6,363,000,000	1,167,000,000	18.3
企業立地資金貸付金	9,003,000	10,874,000	△ 1,871,000	△ 17.2
勤労者支援資金貸付金	1,064,000,000	1,064,000,000	0	0
観光施設整備資金貸付金	1,237,000	1,737,000	△ 500,000	△ 28.8
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0
計	46,357,961,850	45,198,740,492	1,159,221,358	2.6

④ 不用額 19,804,006,949 円の主なものは、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残 19,435,276,300 円である。

⑤ 歳入歳出差引額 123,371,643 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 債 権

貸付金 10,270,000 千円

## 8 中小企業近代化資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 未 済 額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,118,364,000	円 7,493,699,961	円 6,188,260,501	円 1,305,439,460	円 961,118,379	円 0	円 157,245,621	円 5,227,142,122

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	円 5,063,037,239	円 4,878,079,247	円 184,957,992	% 3.8
貸付金元利収入	1,121,975,642	768,169,485	353,806,157	46.1
雑 入	1,683,079	2,270,056	△ 586,977	△ 25.9
県預金利子	1,564,541	1,379,758	184,783	13.4
計	6,188,260,501	5,649,898,546	538,361,955	9.5

収入済額は、前年度に比べ538,361,955円、9.5パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金元利収入が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 25 年度	円 2,425,510,144	円 1,121,975,642	円 1,303,534,502	% 46.3
平成 24 年度	2,106,281,949	768,169,485	1,338,112,464	36.5
増 減	319,228,195	353,806,157	△ 34,577,962	ポイント 9.8

② 収入未済額1,305,439,460円のうち1,303,534,502円は、中小企業近代化資金貸付金元利収入に係るもので現年度分1,025,000円及び過年度分1,302,509,502円であり、前年度に比べ34,577,962円、2.6パーセントの減少となっている。また、1,904,958円は、違約金である。

なお、貸付金元利収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ9.8ポイント増加している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備 資金貸付事業資金	円 107,470,457	円 17,166,115	円 90,304,342	% 526.1
中小企業高度化資金	853,647,922	569,695,192	283,952,730	49.8
計	961,118,379	586,861,307	374,257,072	63.8

支出済額は、前年度に比べ374,257,072円、63.8パーセントの増加となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が増加したことによるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
小規模企業者等設備資金 貸付事業資金貸付金	円 100,860,000	円 9,700,000	円 91,160,000	% 939.8

⑤ 不用額157,245,621円の主なものは、貸付金の執行残149,140,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額5,227,142,122円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,397,429千円

## 9 徳島ビル管理事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 41,300,000	円 181,449,494	円 181,449,494	円 0	円 18,221,320	円 0	円 23,078,680	円 163,228,174

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 70,935,197	円 77,469,544	円 △ 6,534,347	% △ 8.4
繰 越 金	110,514,297	93,062,963	17,451,334	18.8
計	181,449,494	170,532,507	10,916,987	6.4

収入済額は、前年度に比べ10,916,987円、6.4パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	円 18,221,320	円 60,018,210	円 △ 41,796,890	% △ 69.6

支出済額は、前年度に比べ41,796,890円、69.6パーセントの減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る敷金・保証金の返還金が減少したことによるものである。

③ 不用額23,078,680円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額163,228,174円は、本年度の実質収支額である。

### (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

#### 公有財産

##### 土地及び建物

土地（普通財産）	419.84平方メートル
建物（普通財産）	4,172.44平方メートル

## 10 農業改良資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 39,900,000	円 86,027,253	円 67,358,239	円 18,669,014	円 34,651,440	円 0	円 5,248,560	円 32,706,799

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	400,000	782,000	△ 382,000	△ 48.8
繰越金	64,482,710	60,011,278	4,471,432	7.5
県預金利子	15,529	16,821	△ 1,292	△ 7.7
貸付金元金収入	2,460,000	38,778,000	△ 36,318,000	△ 93.7
雑 入	0	105,950	△ 105,950	皆減
計	67,358,239	99,694,049	△ 32,335,810	△ 32.4

収入済額は、前年度に比べ32,335,810円、32.4パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
平成25年度	20,670,216	2,460,000	18,210,216	11.9
平成24年度	58,288,216	38,778,000	19,510,216	66.5
増 減	△ 37,618,000	△ 36,318,000	△ 1,300,000	ポイント △ 54.6

② 収入未済額18,669,014円のうち18,210,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ1,300,000円、6.7パーセントの減少となっている。また、458,798円は、違約金である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ54.6ポイント減少している。



③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	8,650,440	25,946,339	△ 17,295,899	△ 66.7
就 農 支 援 資 金	26,001,000	9,265,000	16,736,000	180.6
計	34,651,440	35,211,339	△ 559,899	△ 1.6

支出済額は、前年度に比べ559,899円、1.6パーセントの減少となっており、この主なものは、就農支援資金における県債償還金が増加したものの、農業改良資金における国庫返納金及び一般会計への操出金が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成24年度、平成25年度ともに実績がない。

⑤ 不用額5,248,560円の主なものは、貸付金の執行残5,000,000円である。

⑥ 歳入歳出差引額32,706,799円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 8,270千円

## 11 林業改善資金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,617,000	円 269,870,928	円 264,368,526	円 5,502,402	円 293,885	円 0	円 5,323,115	円 264,074,641

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 387,000	円 403,000	円 △ 16,000	% △ 4.0
繰越金	257,779,408	251,379,578	6,399,830	2.5
県預金利子	77,118	69,827	7,291	10.4
貸付金元金収入	6,125,000	6,420,000	△ 295,000	△ 4.6
計	264,368,526	258,272,405	6,096,121	2.4

収入済額は、前年度に比べ6,096,121円、2.4パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 25 年度	円 11,627,402	円 6,125,000	円 5,502,402	% 52.7
平成 24 年度	12,047,402	6,420,000	5,627,402	53.3
増 減	△ 420,000	△ 295,000	△ 125,000	ポイント △ 0.6

② 収入未済額5,502,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ125,000円、2.2パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
林 業 改 善 資 金	円 293,885	円 492,997	円 △ 199,112	% △ 40.4

支出済額は、前年度に比べ 199,112 円、40.4 パーセントの減少となっており、この主なものは、事務費が減少したことによるものである。

④ 貸付金は、平成 24 年度、平成 25 年度ともに実績がない。

⑤ 不用額 5,323,115 円の主なものは、貸付金の執行残 5,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 264,074,641 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,309 千円

## 12 県有林県行造林事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 153,021,000	円 141,909,571	円 141,909,571	円 0	円 141,701,864	円 0	円 11,319,136	円 207,707

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 売 払 収 入	円 115,678,168	円 53,448,710	円 62,229,458	% 116.4
財 産 運 用 収 入	82,405	50,162	32,243	64.3
一 般 会 計 繰 入 金	24,000,000	69,000,000	△ 45,000,000	△ 65.2
繰 越 金	132,428	259,769	△ 127,341	△ 49.0
雑 入	2,016,570	4,475,592	△ 2,459,022	△ 54.9
計	141,909,571	127,234,233	14,675,338	11.5

収入済額は、前年度に比べ14,675,338円、11.5パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金が減少したものの、財産売払収入が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
県有林素材売払収入	円 48,515,478	円 25,367,891	円 23,147,587	% 91.2
県行造林素材売払収入	67,162,690	28,080,819	39,081,871	139.2
計	115,678,168	53,448,710	62,229,458	116.4

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
管 理 費	円 19,311,515	円 22,142,981	円 △ 2,831,466	% △ 12.8
県 有 林 費	72,898,247	66,415,770	6,482,477	9.8
学 校 林 費	270,700	221,988	48,712	21.9
県 行 造 林 費	49,221,402	38,321,066	10,900,336	28.4
計	141,701,864	127,101,805	14,600,059	11.5

支出済額は、前年度に比べ14,600,059円、11.5パーセントの増加となっており、この主なものは、管理費が減少したものの、県行造林費及び県有林費が増加したことによるものである。

③ 不用額11,319,136円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額207,707円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

### 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地（普通財産）	1,039.26平方メートル
建物	
行政財産	185.03平方メートル
普通財産	81.15平方メートル
計	266.18平方メートル

#### ② 山林

区 分			行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地			432,672 m <sup>2</sup>	35,424,871 m <sup>2</sup>	35,857,543 m <sup>2</sup>
立木の推定蓄積量	所 有	立 木	6,543 m <sup>3</sup>	879,548 m <sup>3</sup>	886,091 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	43,799 本	0 本	43,799 本
	分 収	立 木	0 m <sup>3</sup>	347,171 m <sup>3</sup>	347,171 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	7,076 本	0 本	7,076 本
	計	立 木	6,543 m <sup>3</sup>	1,226,719 m <sup>3</sup>	1,233,262 m <sup>3</sup>
		幼 齢 林	50,875 本	0 本	50,875 本

#### ③ 物 権

区 分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権	46,624 m <sup>2</sup>	23,584,374 m <sup>2</sup>	23,630,998 m <sup>2</sup>

### 13 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

#### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 1,480,000	円 197,089,412	円 197,089,412	円 0	円 935,491	円 0	円 544,509	円 196,153,921

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 478,000	円 897,000	円 △ 419,000	% △ 46.7
繰越金	160,331,922	155,283,156	5,048,766	3.3
県預金利子	52,490	45,219	7,271	16.1
貸付金元金収入	36,227,000	42,152,000	△ 5,925,000	△ 14.1
計	197,089,412	198,377,375	△ 1,287,963	△ 0.6

収入済額は、前年度に比べ1,287,963円、0.6パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
沿岸漁業改善資金	円 935,491	円 38,045,453	円 △ 37,109,962	% △ 97.5

支出済額は、前年度に比べ37,109,962円、97.5パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
経営等改善資金貸付金	円 600,000	円 37,291,000	円 △ 36,691,000	% △ 98.4

④ 不用額544,509円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額196,153,921円は、本年度の実質収支額である。

#### (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

##### 債 権

貸付金 117,900千円

## 14 公用地公共用地取得事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 567,328,603	円 640,231,418	円 640,231,418	円 0	円 197,123,948	円 1,800,000	円 368,404,655	円 443,107,470

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財産売却収入	153,205,954	154,255,018	△ 1,049,064	△ 0.7
財産運用収入	9,066,119	9,543,126	△ 477,007	△ 5.0
基金運用収入	5,287,332	5,544,190	△ 256,858	△ 4.6
土地開発基金繰入金	6,000,000	153,173,875	△ 147,173,875	△ 96.1
繰越金	466,541,357	461,593,210	4,948,147	1.1
県預金利子	130,656	110,005	20,651	18.8
計	640,231,418	784,219,424	△ 143,988,006	△ 18.4

収入済額は、前年度に比べ143,988,006円、18.4パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が増加したものの、土地開発基金繰入金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	182,268,478	301,458,318	△ 119,189,840	△ 39.5
公共用地等管理費	9,536,059	10,622,587	△ 1,086,528	△ 10.2
土地開発基金積立金	5,319,411	5,597,162	△ 277,751	△ 5.0
計	197,123,948	317,678,067	△ 120,554,119	△ 37.9

支出済額は、前年度に比べ120,554,119円、37.9パーセントの減少となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費のうち公有財産購入費が減少したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
取 得 面 積		㎡ 52.04	㎡ 1,932.86	㎡ △ 1,880.82	% △ 97.3
用地費等	用 地 費	円 11,599,603	円 84,193,728	円 △ 72,594,125	△ 86.2
	補 償 費	17,495,000	63,062,544	△ 45,567,544	△ 72.3
	計	29,094,603	147,256,272	△ 118,161,669	△ 80.2

④ 翌年度繰越額 1,800,000 円は、公有財産購入費の繰越明許費である。

⑤ 不用額 368,404,655 円の主なものは、公有財産購入費の執行残 321,000,000 円及び補償、補填及び賠償金の執行残 45,000,000 円である。

⑥ 歳入歳出差引額 443,107,470 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 1,800,000 円を差し引いた 441,307,407 円が、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,795.87 平方メートル



## 15 流域下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 781,286,000	円 596,178,132	円 596,178,132	円 0	円 582,275,960	円 190,503,200	円 8,506,840	円 13,902,172

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
負 担 金	162,580,065	122,635,166	39,944,899	32.6
国 庫 補 助 金	5,932,900	3,325,000	2,607,900	78.4
一 般 会 計 繰 入 金	178,652,264	169,497,941	9,154,323	5.4
電 気 事 業 会 計 借 入 金	54,000,000	46,000,000	8,000,000	17.4
県 債	187,000,000	153,000,000	34,000,000	22.2
雑 入	4,546,500	0	4,546,500	皆増
繰 越 金	3,466,403	0	3,466,403	皆増
計	596,178,132	494,458,107	101,720,025	20.6

収入済額は、前年度に比べ101,720,025円、20.6パーセントの増加となっており、この主なものは、負担金及び県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
旧吉野川流域下水道 建設事業費	379,035,564	327,159,691	51,875,873	15.9
旧吉野川流域下水道 維持管理費	203,240,396	163,832,013	39,408,383	24.1
計	582,275,960	490,991,704	91,284,256	18.6

支出済額は、前年度に比べ91,284,256円、18.6パーセントの増加となっており、この主なものは、旧吉野川流域下水道建設事業費が増加したことによるものである。

③ 翌年度繰越額190,503,200円は、旧吉野川流域下水道建設事業費の繰越明許費135,253,200円及び事故繰越し55,250,000円である。

④ 不用額8,506,840円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額13,902,172円から、翌年度へ繰り越すべき財源13,902,172円を差し引いた、本年度の実質収支額は0円である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産） 143,106.71 平方メートル

建物（行政財産） 2,995.55 平方メートル

## 16 港湾等整備事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 5,430,441,600	円 5,329,769,083	円 5,319,013,229	円 10,755,854	円 5,132,163,576	円 262,700,000	円 35,578,024	円 186,849,653

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
使 用 料	701,460,264	675,573,515	25,886,749	3.8
財 産 運 用 収 入	44,728,627	26,638,788	18,089,839	67.9
財 産 売 払 収 入	1,064,881,936	330,954,244	733,927,692	221.8
一 般 会 計 繰 入 金	910,000,000	910,000,000	0	0.0
土 地 造 成 事 業 会 計 借 入 金	112,000,000	237,000,000	△ 125,000,000	△ 52.7
駐 車 場 事 業 会 計 借 入 金	67,000,000	0	67,000,000	皆増
雑 入	9,841,414	15,589,906	△ 5,748,492	△ 36.9
県 債	2,247,000,000	1,929,000,000	318,000,000	16.5
繰 越 金	162,100,988	62,703,642	99,397,346	158.5
計	5,319,013,229	4,187,460,095	1,131,553,134	27.0

収入済額は、前年度に比べ1,131,553,134円、27.0パーセントの増加となっており、この主なものは、土地造成事業会計借入金が減少したものの、財産売払収入及び県債が増加したことによるものである。

② 収入未済額10,755,854円は、使用料で現年度分3,832,794円及び過年度分6,923,060円であり、前年度に比べ1,649,454円、18.1パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	2,039,932,054	2,049,417,034	△ 9,484,980	△ 0.5
施 設 等 管 理 費	1,341,267,939	1,323,942,073	17,325,866	1.3
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	989,000,000	103,000,000	886,000,000	860.2
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	761,963,583	549,000,000	212,963,583	38.8
計	5,132,163,576	4,025,359,107	1,106,804,469	27.5

支出済額は、前年度に比べ1,106,804,469円、27.5パーセントの増加となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費及び空港周辺臨海土地造成事業費における県債償還金が増加したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額262,700,000円の主なものは、臨海土地造成事業費の繰越明許費である。
- ⑤ 不用額35,578,024円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額186,849,653円から、翌年度へ繰り越すべき財源45,700,000円を差し引いた、本年度の実質収支額は141,149,653円である。

## (2) 財産の状況

平成26年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地

行政財産	2,781.99平方メートル
普通財産	125,320.25平方メートル
計	128,102.24平方メートル

## 17 県営住宅敷金等管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 100,619,000	円 141,399,395	円 140,155,195	円 1,244,200	円 88,883,526	円 0	円 11,735,474	円 51,271,669

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 1,190,000	円 1,540,000	円 △ 350,000	% △ 22.7
繰 越 金	59,855,743	63,599,517	△ 3,743,774	△ 5.9
県 営 住 宅 敷 金 収 入	8,882,400	8,600,100	282,300	3.3
借上公共賃貸住宅敷金収入	204,000	204,000	0	0.0
県 預 金 利 子	23,052	17,395	5,657	32.5
雑 入	70,000,000	50,000,000	20,000,000	40.0
計	140,155,195	123,961,012	16,194,183	13.1

収入済額は、前年度に比べ16,194,183円、13.1パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が減少したものの、雑入が増加したことによるものである。

② 収入未済額1,244,200円は、県営住宅敷金収入の未収額で、現年度分94,500円及び過年度分1,149,700円であり、前年度に比べ3,900円、0.3パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
県 営 住 宅 敷 金 運 営 費	円 88,442,526	円 63,499,269	円 24,943,257	% 39.3
借上公共賃貸住宅敷金運営費	441,000	606,000	△ 165,000	△ 27.2
計	88,883,526	64,105,269	24,778,257	38.7

支出済額は、前年度に比べ24,778,257円、38.7パーセントの増加となっており、この主なものは、県営住宅敷金運営費が増加したことによるものである。

④ 県営住宅敷金及び借上公共賃貸住宅敷金の状況は、次のとおりである。

平成 25 年度末現在高

県営住宅敷金	295,475,725 円
借上公共賃貸住宅敷金	5,091,000 円

⑤ 不用額 11,735,474 円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額 51,271,669 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	412.86 平方メートル
有価証券	270,000 千円

## 18 奨学金貸付金特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円 197,825,000	円 428,191,012	円 331,172,037	円 97,018,975	円 197,020,246	円 0	円 804,754	円 134,151,791

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 補 助 金	円 72,431,000	円 107,783,000	円 △ 35,352,000	% △ 32.8
積 立 金 運 用 収 入	858,197	861,288	△ 3,091	△ 0.4
一 般 会 計 繰 入 金	0	703,000	△ 703,000	皆減
繰 越 金	48,873,249	324,603	48,548,646	14,956.3
貸 付 金 元 金 収 入	208,933,375	190,882,390	18,050,985	9.5
県 預 金 利 子	25,783	3,563	22,220	623.6
雑 入	50,433	0	50,433	皆増
計	331,172,037	300,557,844	30,614,193	10.2

収入済額は、前年度に比べ30,614,193円、10.2パーセントの増加となっており、この主なものは、国庫補助金が減少したものの、繰越金及び貸付金元金収入が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 25 年度	円 305,952,350	円 208,933,375	円 0	円 97,018,975	% 68.3
平成 24 年度	275,460,970	190,882,390	0	84,578,580	69.3
増 減	30,491,380	18,050,985	0	12,440,395	ポイント △ 1.0

② 収入未済額97,018,975円は、奨学金貸付金元金収入の未収額で、現年度分22,837,325円及び過年度分74,181,650円であり、前年度に比べ12,440,395円、14.7パーセントの増加となっている。調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 額	増 減 率
奨 学 金 貸 付 金	191,232,000	245,583,000	△ 54,351,000	△ 22.1
事 務 費	137,396	114,795	22,601	19.7
国 庫 返 納 金	5,650,850	5,986,800	△ 335,950	△ 5.6
計	197,020,246	251,684,595	△ 54,664,349	△ 21.7

支出済額は、前年度に比べ 54,664,349 円、21.7 パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金の減少によるものである。

④ 不用額 804,754 円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額 134,151,791 円は、本年度の実質収支額である。

## (2) 財産の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 2,248,358 千円



## 19 証紙収入特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 3,570,857,000	円 3,503,644,732	円 3,503,644,732	円 0	円 2,689,242,985	円 0	円 881,614,015	円 814,401,747

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	1,317,904,900	1,474,950,000	△ 157,045,100	△ 10.6
使用料及び手数料に 係る 証 紙 収 入	1,451,000,000	1,451,000,000	0	0.0
繰 越 金	734,739,832	687,441,832	47,298,000	6.9
計	3,503,644,732	3,613,391,832	△ 109,747,100	△ 3.0

② 支出済額は、他会計への繰出金で、その内訳は次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	2,681,680,875	2,872,590,490	△ 190,909,615	△ 6.6
自動車取得税	962,583,300	1,105,635,100	△ 143,051,800	△ 12.9
自動車税	351,370,300	367,876,700	△ 16,506,400	△ 4.5
使用料	37,358,310	36,489,820	868,490	2.4
手数料	1,329,084,865	1,361,457,690	△ 32,372,825	△ 2.4
収入証紙還付金	1,284,100	1,131,180	152,920	13.5
中小企業・雇用対策 事業特別会計への繰出金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
手 数 料	1,000,000	0	1,000,000	皆増
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	6,562,110	6,061,510	500,600	8.3
使 用 料	6,562,110	6,061,510	500,600	8.3
計	2,689,242,985	2,878,652,000	△ 189,409,015	△ 6.6

③ 不用額 881,614,015 円は、主として証紙の消印実績による繰出しが見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額 814,401,747 円は、本年度の実質収支額である。

## 20 公債管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 90,998,925,000	円 90,816,780,835	円 90,816,780,835	円 0	円 90,816,780,835	円 0	円 182,144,165	円 0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計繰入金	円 82,116,780,835	円 85,915,383,695	円 △ 3,798,602,860	% △ 4.4
減債基金繰入金	0	96,000,000	△ 96,000,000	皆減
県 債	8,700,000,000	7,742,000,000	958,000,000	12.4
計	90,816,780,835	93,753,383,695	△ 2,936,602,860	△ 3.1

収入済額は、前年度に比べ2,936,602,860円、3.1パーセントの減少となっている。

県債8,700,000,000円については、借換債であり、前年度比で958,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
元 金	円 77,717,226,862	円 79,798,991,128	円 △ 2,081,764,266	% △ 2.6
利 子	13,099,553,973	13,954,392,567	△ 854,838,594	△ 6.1
計	90,816,780,835	93,753,383,695	△ 2,936,602,860	△ 3.1

③ 不用額182,144,165円は、執行残金である。

## 21 給与集中管理特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円 29,147,456,000	円 28,905,110,478	円 28,905,110,478	円 0	円 28,905,110,478	円 0	円 242,345,522	円 0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 振 替 収 入	円 28,905,110,478	円 30,066,742,752	円 △ 1,161,632,274	% △ 3.9

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
給 与 費	円 28,905,110,478	円 30,066,742,752	円 △ 1,161,632,274	% △ 3.9

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減 額	増 減 率
給 料	円 13,450,183,918	円 13,970,563,492	円 △ 520,379,574	% △ 3.7
職 員 手 当 等	10,612,001,444	11,142,663,329	△ 530,661,885	△ 4.8
共 済 費	4,842,925,116	4,953,515,931	△ 110,590,815	△ 2.2
計	28,905,110,478	30,066,742,752	△ 1,161,632,274	△ 3.9

③ 不用額 242,345,522 円は、執行残金である。

## 第5 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	円
25.4	96,556,516,975	118,246,527,874	△21,690,010,899	9,692,450,098	6,192,233,493	△18,189,794,294
5	14,637,939,079	19,993,519,755	△27,045,591,575	20,658,043,442	23,853,546,316	△26,740,877,844
6	82,570,743,674	25,529,998,224	29,995,153,875	7,494,466,299	304,713,731	37,489,620,174
7	4,383,502,903	19,237,633,021	15,141,023,757	2,064,207,759	9,558,674,058	15,141,023,757
8	14,645,440,525	17,329,766,749	12,456,697,533	0	0	12,456,697,533
9	46,884,954,198	63,307,667,852	△3,966,016,121	3,116,060,361	0	△849,955,760
10	18,618,636,955	22,231,750,955	△7,579,130,121	14,390,726,186	12,180,145,539	△2,252,489,113
11	66,811,391,291	16,583,899,415	42,648,361,755	226,110,849	5,552,751,857	42,648,361,755
12	34,129,569,087	29,881,970,026	46,895,960,816	0	0	46,895,960,816
26.1	7,405,682,259	27,116,758,501	27,184,884,574	0	0	27,184,884,574
2	17,706,068,169	23,110,042,183	21,780,910,560	0	0	21,780,910,560
3	158,368,524,139	128,031,780,934	52,117,653,765	0	0	52,117,653,765
4	8,764,199,330	38,816,704,207	22,065,148,888	0	0	22,065,148,888
5	167,447,225,275	155,594,206,346	33,918,167,817	0	0	33,918,167,817
計	738,930,393,859	705,012,226,042	33,918,167,817	57,642,064,994	57,642,064,994	33,918,167,817

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

# 土地開発基金運用状況審査意見書



# 平成25年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

審査にあたっては、基金が設置の目的に沿って確実かつ効率的に運用されているかどうかの主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を審査するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

## 第2 審査の意見

平成25年度徳島県土地開発基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。今後とも、安全性を最優先しながら、効率的な運用に努められたい。

## 第3 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 平成25年度末における基金の総額は5,675,713,931円であり、前年度末に比較して5,340,304円の増加となっている。
- 3 平成25年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	円 3,740,190,952	円 159,542,350	円 153,173,875	円 3,746,559,427
貸 付 金	1,930,182,675	153,173,875	154,202,046	1,929,154,504
計	5,670,373,627	312,716,225	307,375,921	5,675,713,931

- (1) 平成25年度中の現金の増加額159,542,350円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額154,202,046円及び運用益金5,340,304円であり、減少額153,173,875円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 平成25年度中の貸付金の増加額153,173,875円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額154,202,046円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、平成25年度末における貸付金残高は1,929,154,504円である。
- (3) 平成25年度中の基金の運用益金である5,340,304円の内訳は、貸付金利子52,972円及び基金運用利子5,287,332円である。

平成25年度末の現金3,746,559,427円は、譲渡性預金として管理されている。